

令和2年10月1日
部長会議資料

1

長野市耐震改修促進計画の見直しについて



建設部建築指導課

計画の見直しの概要と策定経過

- 建築物の耐震性能の向上を図り、今後予想される地震災害に対して市民の生命、財産を守ることを目的とした『長野市耐震改修促進計画』が令和2年度末をもって期間終了となることから、引き続き建築物の耐震化を計画的に推進するため計画期間の延長や耐震化の目標値などについて見直しを行います。
- この計画では、建築物の「耐震化の現状と目標」、「耐震化促進のための施策」及び「建築物の安全性向上のための啓発」などについて定めています。

策定経過	計画期間	策定(改定)内容
平成20年2月	平成19年度～平成27年度	新規策定
平成23年8月	同上	合併に伴う改定
平成26年4月	同上	法律改正に伴う改定
平成28年4月	平成19年度～令和2年度	期間終了に伴う改定
令和3年4月(予定)	平成19年度～令和7年度 (5年間延長)	期間終了に伴う改定

長野市耐震改修促進計画の位置付け

【国】建築物の耐震改修の促進に関する法律（H18.1.26）
国土強靱化基本法（H25.12.11）

【県】長野県耐震改修促進計画 平成18年度～27年度（10年間）
長野県耐震改修促進計画（第Ⅱ期） 平成28年度～令和2年度
長野県耐震改修促進計画（第Ⅲ期）（仮称） 令和3年度～令和7年度（予定）

長野市耐震改修促進計画
平成19年度～令和7年度（5年間延長）

整合を図りながら策定

第五次長野市総合計画

平成29年度～令和3年度（前期）
令和4年度～令和8年度（後期）

地域防災計画

公共施設等
総合管理計画

第三次住宅
マスタープラン

耐震化率の現状と目標

1.住宅

年度
現状
目標

H19
68.2%
—



現行計画
(14年間)

H28.4
80.1%
90%



R2.4
84.4%
90%



延長計画
(5年間)

R7
—
県と協議

2. 特定既存耐震不適格建築物(学校、病院、店舗等)

年度
現状
目標

H19
68.8%
—



H28.4
84.9%
95%以上



R2.4
88.4%
95%以上



R7
—
県と協議

3. 市有施設(庁舎、避難所等の災害拠点施設等)

年度
現状
目標

H19
60.0%
—



H28.4
90.8%
95%以上



R2.4
95.8%
95%以上



R7
—
関係課と協議

目標値については
今後、県等と協議

市有施設(災害拠点施設等)の耐震化率の現状

区分	用途	耐震化率			
		H19 計画 策定時	H28.4	R2.4現在	R2年度末 現行計画目 標
I	災害対策本部 本庁舎、 支所庁舎	70.4%	82.8%	89.7%	100%
II	避難所 小中学校、社会体育館、 公民館等	55.1%	95.1%	98.9%	100%
III	震災団本部、方面本部 消防局、消防署	92.9%	93.8%	100%	100%
IV	物資輸送拠点等 エムウェーブ、 ホワイトリング等	100%	100%	100%	100%
V	上記以外で多数の者が 利用する特定建築物 老人福祉センター、 保育園等	76.6%	93.3%	97.3%	100%
VI	上記以外の社会福祉施設 及び公民館等 ※1	72.0% ※2	80.2%	86.4%	95%
計	災害拠点施設等 全体(I～VI)	60.0%	90.8%	95.8%	95%以上

※1 H23計画改定時 区分VI 追加

※2 H23計画改定時

今後のスケジュール

